

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
嵐山，小倉山マネジメント事業	<p>市街地を取り巻く三方の山並みは京都の重要な景観要素であるが，適切な維持管理がなされておらず森林の遷移などにより，山の景観が変容してきている。このため山の適切なマネジメントが喫緊の課題であり，平成19年度は先行事例として歴史的風土特別保存地区に指定されていて，本市の買入地が多くあり，また，ボランティアと連携した活動実績がある小倉山と景勝地として多くの観光客が訪れる嵐山で現況調査，課題整理等を行い，今後の具体的な保全策を策定する。</p> <p><成果目標> 山の緑の回復及び景観の保全に向けた先行的取組としての実績を上げるとともに，歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における有効活用につなげる。</p>	12,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
市営住宅ピロティ棟の耐震改修	<p>ピロティを有する建築物は，地震による被害事例が多いことから，市営住宅ストックの耐震化を図る中で，優先的に耐震改修を実施する。</p> <p><成果目標> 市民生活のセーフティネットとして十分な機能を果たす良好な市営住宅ストックを確保する。</p>	8,800	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
木造住宅耐震改修助成	<p>市民が安心・安全に暮らせる住宅を確保するため，木造住宅の耐震改修工事に対する助成について，対象地域を拡大するとともに，補助率及び補助限度額の上乗せを行う。</p> <p><成果目標> 木造住宅の耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	20,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
分譲マンション耐震改修アドバイザー派遣事業	<p>分譲マンションは区分所有者間の合意形成や，技術的な判断の難しさがあるため，耐震改修が進まない傾向にある。そこで，耐震改修に取り組もうとする分譲マンション（築年数の要件あり。）の管理組合を支援するために，住民間の合意形成や耐震化の進め方などに関する助言を行う専門家を派遣する。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	4,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
分譲マンション耐震改修助成	<p>市民が安心・安全に暮らせる住宅を確保するため、分譲マンション（地域，築年数，面積等の要件あり。）の耐震改修工事に要する費用に対して，助成を行う。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	102,380	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
狭あい道路拡幅整備事業	<p>建築基準法第42条第2項の道路は，建物を新築する場合に道路中心線から2m後退することが義務づけられている。しかし，幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備は進んでいないため，災害時に市民の生命，健康及び財産をおびやかしかねない都市防災上の大きな問題となっている。このため，規制だけではなく，誘導により狭あい道路の拡幅整備を推進していく制度を創設する。</p> <p><成果目標> 狭あい道路の拡幅整備の推進</p>	10,700	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 〔既定経費を活用したモデル事業を実施する。〕
(この領域は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。